



第 5 次中期経営計画

(要約)

平成 2 2 年 5 月 1 3 日

上場会社名	東邦化学工業株式会社
上場取引所(所属部)	東証(市場第 2 部)
コード番号	4 4 0 9
本社所在地	東京都中央区明石町 6 番 4 号
問合せ先	経営企画本部長代行 牧 野 俊 樹 (まきの としき) Tel. (03)5550-3734

第5次中期経営計画

2010年5月13日
東邦化学工業株式会社

第5次中期経営計画の策定にあたって

平成19年度(第70期)を初年度とする第4次中期計画期間中、グローバル市場に向けての飛躍を目指し施策を行ってまいりました。販売増加に対応できる生産体制を整備いたしました。海外市場への販売体制強化策の一環とし、中国での販売現法を設立するとともに社内体制の充実も図っております。中堅、若手研究員の成長が見られ研究体制も世代交代が進んでおります。体制の改革は着実に進んでいるものと考えております。

一方、収益面では、中期計画期間中に世界同時不況に見舞われ、28年ぶりの経常赤字決算という遺憾な事態になりましたが、短期間で回復することが出来、最終年度には経常利益の目標数値を達成することが出来ました。

これまでに実施してきた体制改革の成果を基に、更に改善・改革を推進するために、つぎの通り第5次中期経営計画を策定いたしました。

全力を挙げて実現に向け努力していく所存であります。

第4次中期経営計画を振り返って

第4次中期経営計画は、「グローバル市場に向けて攻めの経営を標榜し、収益力を強化しつつ、更に大きく飛躍するためにチャレンジングかつ実現可能な目標」を設定いたしました。

数値目標として

平成21年度(73期)	売上高	連結	380億円
平成21年度(73期)	経常利益	連結	16億円

経営の重点項目として

- 1) 収益力強化、財務体質改善
- 2) 生産力強化
- 3) 研究開発力の一層の強化

- 4) 営業力強化
- 5) グローバル市場への対応強化
- 6) 不採算事業の見直しとコスト削減策強化
- 7) 世代交代 / 人材育成 / 要員計画
- 8) 意識改革
- 9) 内部統制強化

を掲げた3年でありました。

数値目標の達成度

中期経営計画期間中、前半は原料高騰下での限界利益の大幅低下、後半はアメリカのサブプライムローン問題に端を発したリーマンショック後の世界同時不況に見舞われ、業績が急落し平成20年度(72期)には、28年ぶりの経常赤字決算という事態になりました。

徹底的なコストダウン等非常時対策の実施と一部事業分野での需要回復の進む中で、最終年度(平成21年度、73期)にはV字回復を実現いたしました。連結売上高は306億58百万円と目標値から大幅な未達ではありましたが、連結経常利益は過去最高益の17億94百万円であり目標は達成いたしました。

第4次中期経営計画の成果といたしましては、

従業員全体にコスト削減意識が更に浸透し、収益マインドが向上いたしました。

スリムな人員体制を構築し、設備面では、鹿島工場の稼働、千葉工場の新設備の稼働等生産能力の増強は一段落いたしました。今後の販売増加には固定費の増加を生じることなく対応できる体制を整え、販売増加が直接利益に繋がる条件を整備いたしました。

不採算事業については、石油樹脂事業は黒字化の目途がつかしました。紙パ助剤・製紙薬剤事業は、子会社近代化学工業と研究部門、営業部門の統合により、シナジー効果を発揮しつつあり、赤字幅は縮小いたしました。次期中期経営計画以降更なる改善対策が必要であると考えております。

平成21年度(73期)には、中国上海に販売現法を設立し中国国内に直接販売する体制を整備いたしました。また、海外市場開拓チームを組成し、定期的に進捗管理を行う等取り組みを始めました。未だ途上であり今後の成果に期待いたしております。

中国工場建設計画の候補地を選定し、FSを進めるなど次期中期経営計画期間中での実現に向け検討いたしております。

世代交代は進捗しつつあり、次期中期経営計画で仕上げの段階に入る準備が整いつつあります。

第5次中期経営方針

海外市場への展開を中心に据え、研究・営業のエネルギーの配分をシフトします。特に中国市場開拓に重点を置き、生産拠点の構築を含めた取り組みを検討してまいります。

主な重点課題として、

中国を中心とした海外市場開拓強化。

販売戦略の強化。

研究開発力の一層の強化。

国内外の最適生産体制の構築。

世代交代。

数値目標として

中期経営計画最終年度（平成24年度）	売上高	連結	400億円
	経常利益	連結	19億円

上記課題・数値目標を達成するために、全社一丸となってスピードを重視して取り組み、経営基盤、収益力の一層の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

経営の重点項目として次の各項目を実行していく所存であります。

海外市場開拓強化。

- ・中期経営計画最終年平成24年度（76期）に海外販売比率17%を目標と致します。
海外市場開拓に向けて研究・営業のエネルギーの配分をシフトいたします。特に中国市場開拓に全力をあげ、第6次中期経営計画も含め5年先には海外販売比率20%を目指します。
- ・現在検討中であります中国工場の今中期経営計画期間中での建設・稼働を目指します。

販売戦略の強化。

- ・原料価格の乱高下、安価な海外品攻勢に対する確かな価格対応を行い、市場確保・防衛に努めます
- ・国内顧客の海外シフトへの的確な対応に注力いたします。

研究開発力の一層の強化。

- ・新規開発テーマの技術完成に注力いたします。
特に香粧原料・溶剤分野並びに・土木建築用・電子情報産業向け等の中・大型テーマの技術完成、技術力の持続的強化に努める所存であります。環境関連他先端新領域テーマにも注力いたします。

最適生産体制の構築。

- ・前中期経営計画期間中に国内生産能力の増強は一段落しておりますので、国内の新規設備投資は必要最小限にとどめます。
- ・工場間の全体最適生産を徹底いたします。
- ・安全操業・環境保全への取り組みを一層強化いたします。

- ・研究部門と一体となって、工程の見直し、生産性向上を推進し一層のコストダウンを推進いたします。

世代交代。

- ・自分で考え行動できる人材を育成いたします。
- ・リーダーシップを発揮し、組織のマネジメントができる人材を育成いたします。
- ・経営に参画できる人材を育成いたします。
- ・働く意欲を高めるよう人事制度の改定に取り組みます。

要員計画。

- ・第4次中期経営計画で実現したスリムな体制を維持し、退職者を新入社員の採用で補充する形で新入社員の定期採用を行います。

不採算事業対策。

- ・石油樹脂事業は、生産性の向上を図り黒字化の基盤を固める所存であります。
- ・紙パ事業は、子会社近代化学工業との更なるシナジー効果を追求し、もう一段のコスト削減等の対策を講じ連結ベース黒字化を目指します。

財務体質。

- ・現在検討中の中国工場建設計画実現の折には、当該設備資金の借入に伴う有利子負債の増加が見込まれるため、財務体質の改善は次期中期経営計画期間に持ち越される見込みです。安定的に経常利益10億円を超える収益力をつけ、内部留保に努めます。一方国内新規設備投資を圧縮、在庫管理を徹底し有利子負債の増加を抑え、財務負担の軽減を図ります。
- ・中国工場を稼働、軌道に乗せつつ、資本市場の活用を含め自己資本増強策を検討いたします。

基幹システム、その他。

- ・次期基幹システムの導入の準備を推進いたします。
- ・国際会計基準導入に対応する準備を行います。
- ・内部統制体制の強化充実を推進いたします。

以上